

# 平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社スーパー大栄  
コード番号 9819

上場取引所 福  
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.superdaiei.com/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中山 勝彦  
問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部経理部長 氏名 阪本 博美 TEL (093)602 - 2770

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 本中間決算短信に記載の金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	14,581	5.1	75	10.9	25	-
16 年 9 月中間期	15,359	1.8	67	64.5	8	-
17 年 3 月期	30,319	1.7	161	51.5	32	80.1

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	1,562	-	225	73	-	-
16 年 9 月中間期	60	41.9	8	77	-	-
17 年 3 月期	70	68.8	10	09	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 6,920,971 株 16 年 9 月中間期 6,944,050 株 17 年 3 月期 6,938,976 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	00	-	-
16 年 9 月中間期	0	00	-	-
17 年 3 月期	-	-	5	00

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
17 年 9 月中間期	13,620	-	3,802	-	27.9	551	57	
16 年 9 月中間期	15,328	-	5,364	-	35.0	772	74	
17 年 3 月期	14,831	-	5,379	-	36.3	776	66	

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 6,893,143 株 16 年 9 月中間期 6,942,142 株 17 年 3 月期 6,926,142 株  
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 306,857 株 16 年 9 月中間期 257,858 株 17 年 3 月期 273,858 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
17 年 9 月中間期	225	-	125	-	173	-	1,689	-
16 年 9 月中間期	225	-	153	-	327	-	1,501	-
17 年 3 月期	655	-	185	-	158	-	1,414	-

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				期 末		通 期	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	29,500	30	1,550	5	00	5	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 224 円 86 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 2 ページから 5 ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社は、当社単体で構成され、福岡県を中心に大分県、山口県に店舗を有し、生鮮食品を主体に一般食品、日用雑貨、酒類等の小売販売を行い、その他の事業としてゴルフ練習場（ベスパ大栄）、外食業等の業務を営んでおります。

事	業
小 売 業	・スーパーマーケット（SM事業） ・生鮮ディスカウント（鮮ど市場） ・DS型ホームセンター（D&D事業）
その他の事業	・ゴルフ練習場（ベスパ大栄） ・外食業等

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社の事業経営は「経営者と社員が共に協力して、企業の安定的成長と社員の人間形成に全力をつくし、価値ある商品を安価に提供し社会公共のために貢献する。」ことを基本理念としております。

CIマークの「赤いトマト」は、「生鮮食品の大栄」「ハートフルな大栄」を表しており、企業として理想の姿だと考えております。「安全」「安心」「健康」にこだわった良質かつ安価な商品と優れたサービスを提供することにより消費者の食生活文化の向上に奉仕することを基本方針とし、「顧客満足度の向上」を追及し、「生活創造企業」を目指します。

また、株主、消費者の皆様をはじめ取引先各位、地域の方々の信頼と期待にお応えするべく不断に経営努力と企業活動をいたしております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益処分について、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保と、安定的な配当が継続して行えることを基本方針としており、各決算期の財務状態などを勘案して株主各位への利益還元に努める所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性を高め、より多くの投資家の参加を促す有効な施策であると認識しております。実施にあたりましては、業績、株価水準、株主数、流動性等及び費用対効果を勘案した上で、慎重に検討してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析し、個々の指標について各事業部内での中長期的な目標を設定しております。顧客第一主義を営業基本方針として、食を通して地域社会の発展に貢献し、恒常的な利益確保及び収益力強化を目指すため、安定した売上と経常利益率の向上を目標としております。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

消費者利益優先を基本に、仕入ルートの新規開拓及び物流体制の見直しを図り、徹底した価格訴求と「新鮮で美味しい商品」をタイムリーに提供し、地域一番店を目指します。本社機能強化策として、各事業部の権限と責任の強化を図り、物理的、時間的なロスとムダ、コストを削減し効率経営と収益基盤強化を図ります。

なお、生鮮ディスカウント「鮮ど市場」については、今後も積極的に店舗展開していく方針です。

## 6. 会社の対処すべき課題

小売業界においては、今後も大型量販店の出店攻勢が各方面に計画されており、また、生き残りをかけた地場スーパーとの競争もますます熾烈を極め、厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中、当社は、鮮ど市場事業部につきましては今後も積極的に店舗展開を進めるとともに、SM事業部及びD&D事業部につきましても既存店の活性化を図りながら新規出店を推進し、攻めの経営でシェア拡大を図っていく所存でございます。

## 7. コーポレート・ガバナンスの状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の行動倫理が強く求められる中、企業情報開示を適切に行い、公正で透明性のある経営の実現を最優先に取り組みすることであり、

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 会社の機関の説明及び内部統制システムの整備の状況

当社は、定例取締役会を月一回、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しており、取締役5名、監査役3名の計8名で構成されております。この取締役会は、当社における経営の意思決定及び経営監督の機関であり、経営の基本政策及び経営方針に係る事項と適切な経営判断に基づく業務執行に関する重要事項を司っておりますが、取締役会の一層の活性化と経営効率の向上を図るため、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分する執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会によって選任され、取締役会から委譲された業務をその監督下で執行しております。

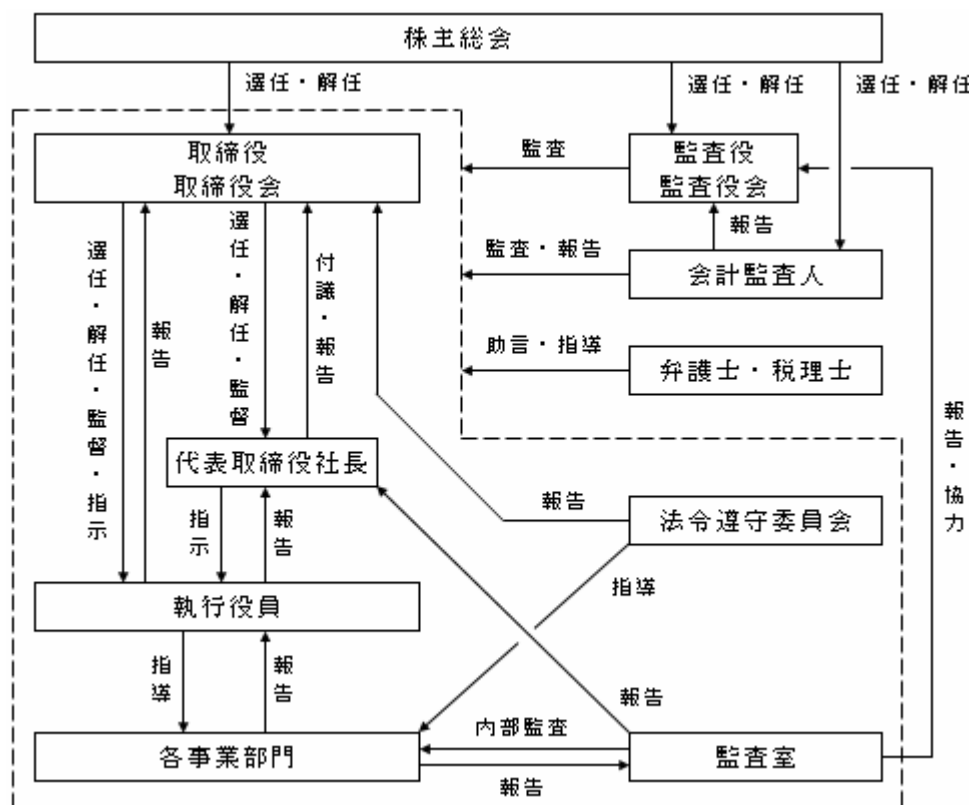
また当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(うち社外監査役1名)の計3名からなる監査役会を組織し、公正・客観的な立場から監査を行っております。各監査役は取締役会に出席し、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行状況を監視しております。

一方、各部署の業務遂行状況については、代表取締役社長直轄下に設置された監査室が各事業部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果を速やかに代表取締役社長に報告するとともに、被監査部門に対して業務改善事項の指摘・指導を行い、監査後も改善状況を定期的に報告させております。また、監査役会と連携し、監査役監査に積極的に協力することで内部統制の充実を図っております。現在、監査室の人員は1名であります。

さらに当社は、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、法令遵守の観点から必要に応じ助言と指導を仰ぐとともに、会計監査人として新日本監査法人を選任し、公正不偏な立場から監査が実施されるような体制を整えております。なお、会計監査人に対しては、社内の監査状況が定期的に報告されており、適切なアドバイスを受けております。

他にも当社は、JAS法や景品表示法等の法令遵守を目的に組織された法令遵守委員会を通して法令面の教育を各事業部門に徹底させるとともに、情報セキュリティ面については、個人情報や機密情報の漏洩等防止のために個人情報保護体制を布くなど、万全の体制で臨んでおります。

会社の機関・内部統制の模式図



#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業展開上発生する可能性のあるリスクについては、取締役会がその動向を監視しており、監査役監査及び監査室監査、並びに法令遵守委員会や個人情報保護体制等の内部統制システムを有効活用し、リスクの早期発見と発生後の対応等を含めたリスク管理体制を整備しております。なお、経営上の法律問題等については、弁護士及び税理士から適切なアドバイスを受けております。

#### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役と当社の間には、利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間、取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務の執行状況を監督してまいりました。また、お客様に「より安全で安心な商品」を提供するために設置された「法令遵守委員会」は、「JAS法」や「景品表示法」等の法令を全役職員に遵守させてきました。さらには、個人情報保護委員会を組織し、個人情報の漏洩等が発生することのないよう厳格な体制を布きました。

今後も、さらなる公正で透明性のある経営の実現のため、経営管理組織を充実してまいります。

8. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間会計期間における我国経済は、全般的に企業収益の改善が進み、民間設備投資の増加や堅調な個人消費が下支えとなり、景気は緩やかに回復してまいりました。しかし、一方では原油価格の高騰及び現在焦点となっている消費税率のアップや定率減税の撤廃、更には企業向け政策減税の廃止など、企業収益を圧迫する要因も予想され、内需主導での力強い景気回復は依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「お客様第一主義」を最重要テーマとして、お客様のご要望やご意見にスピーディーに対応できる社内体制の確立や、顧客満足度向上のため、CS（顧客満足度）、QSC（クオリティ、サービス、クリーンネス）活動の強化に努めると共に、ポイントサービスキャンペーンを定期的を実施し、トマトカード会員数増加を図る等、集客力の増大に努めてまいりました。

又、仕入政策としましては、産地直送の、「新鮮」でしかも「安全・安心」な生鮮食料品の提供や、新規取引先の開拓による豊富な品揃えで消費者のニーズに応えてまいりました。

しかしながら、九州圏内の小売業界は、地元スーパーをはじめ総合ディスカウントストア、そして大型ドラッグストアや中央大手スーパー等の出店ラッシュで、販売競争が過熱し、各スーパーとも低価格化傾向が定着するなど、依然として厳しい状況が続きました。

これらの結果、当中間期の売上高は14,581百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益は25百万円（前年同期は経常損失8百万円）、又、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い1,498百万円の減損損失を計上いたしましたので、1,562百万円の間純損失（前年同期は中間純利益60百万円）となりました。

##### (2) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、現在、業況が順調に推移している「鮮ど市場事業部」は、既存店の改善改革を進めながら、地域でのシェア率を高め、業容の拡大に邁進してまいります。

又、「SM事業部」及び「D&D事業部」につきましても、出店条件や採算性など、商圏内の市場調査を入念に分析した上で新規出店して行く方針です。

特に、SM店舗とD&D店舗の既存店につきましては、店舗のリニューアル化や人材教育で店舗の活性化を図る一方、商品政策面でも、顧客のニーズの高い、地元産の、しかも旬の食材を豊富に提供できるよう地元の農協や農家と連携を密にし、地域密着型の政策を取り組む方針であります。

又、食品部門についても、新規仕入先の開拓に力をいれ、需要の高い商品の品揃えや仕入原価の抑制、更に在庫の圧縮やロス率の低減で商品の鮮度向上を目指します。

当社は、今後もローコスト経営に徹し、財務体質の強化と新規出店を並行して進め、積極果敢な攻めの政策で企業の拡大を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高29,500百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益30百万円（前年同期比7.1%減）、当期純損失1,550百万円（前年同期は当期純利益70百万円）を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### 流動資産

当中間期は、前期に引き続き財務体質の強化と預貸率の改善を図ったため、現金及び預金が前期末比 274 百万円増加いたしました。この結果、流動資産の部の残高は前期末比 247 百万円増加し 2,766 百万円となりました。

### 固定資産

当中間期は、本社敷地の購入など総額 183 百万円の設備投資を行いました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失 1,380 百万円の計上等により、固定資産の部の残高は前期末比 1,458 百万円減少し 10,854 百万円となりました。

### 流動負債

当中間期は、売上高減収に伴い経常運転資金を調達したため、短期借入金が増加いたしました。この結果、流動負債の部の残高は前期末比 302 百万円増加し 5,789 百万円となりました。

### 固定負債

当中間期は、約定返済等により長期借入金が増加したものの、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、リース資産減損勘定残高が 103 百万円となったことや、経営改善計画に基づく退店等に係る損失見込額 47 百万円を引当てたことなどにより、固定負債の部の残高は前期末比 63 百万円増加し 4,029 百万円となりました。

### 資本

当中間期は、前期決算の利益処分で別途積立金が増加したものの、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により中間未処理損失 1,460 百万円（前期末は当期末処分利益 176 百万円）を計上したため、利益剰余金は前期末比 1,596 百万円減少いたしました。この結果、資本の部の残高は前期末比 1,577 百万円減少し 3,802 百万円となりました。

## （キャッシュ・フローの状況）

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は 1,689 百万円で前年同期と比べ 187 百万円（12.4%）の増加となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は 225 百万円増加しました（前年同期比では横這い）。これは、税引前中間純損失 1,533 百万円に減価償却費 281 百万円、減損損失 1,484 百万円、退店等損失引当金の増加 54 百万円、役員退職慰労引当金の減少 38 百万円等によるものです。

また、前年同期と比べると、税引前中間純損益の減少 1,582 百万円、減損損失の計上 1,484 百万円、退店等損失引当金の増減額の増加 76 百万円、有形固定資産売却益の減少 42 百万円、たな卸資産の増減額の増加 107 百万円、その他流動負債の増減額の増加 75 百万円等となっておりますが、総額では前年同期並みとなっております。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は 125 百万円減少しました（前年同期比 28 百万円の増加）。これは、有形無形固定資産取得による支出 186 百万円、敷金・保証金、建設協力金の回収による収入 69 百万円等によるものです。

また、前年同期に比べ 28 百万円増加した主な要因は、有形無形固定資産の取得による支出の減少 125 百万円、有形無形固定資産の売却による収入の減少 71 百万円、投資有価証券の売却による収入の減少 59 百万円、敷金・保証金、建設協力金の回収による収入の増加 13 百万円等によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は 173 百万円増加しました（前年同期比 153 百万円の減少）。これは、短期借入金の増加額 490 百万円、長期借入れによる収入 620 百万円、長期借入金の返済による支出 892 百万円、配当金の支払額 34 百万円等によるものです。

また、前年同期に比べ 153 百万円減少した主な要因は、短期借入金の増加額の増加 370 百万円、長期借入れによる収入の減少 580 百万円、長期借入金の返済による支出の減少 65 百万円等によるものです。

#### （キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成 15 年 9 月期中	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期中	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期中
自己資本比率 (%)	33.4	35.5	35.0	36.3	27.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.7	12.2	12.5	12.6	14.2
債務償還年数 (年)	3.8	6.6	14.3	9.1	13.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.4	6.3	3.3	5.0	3.9

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

5 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

6 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

8 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。



### 3. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 当社の店舗展開について

##### 出店政策について

当社は、本社所在地である北九州市を中心として店舗展開をしております。今後も積極的に店舗展開していく方針ですが、新規出店する際の出店先の選定にあたっては、店舗採算性を最も重視しており、保証金や賃料等の出店条件、及び商圈内人口や競合店の状況、並びに周辺商環境等について事前の立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等の見積りを行った上で、一定条件を満たす物件を出店対象店舗としております。このため、出店条件に合致する物件を確保できない場合、出店数が未達となり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 競合店の影響について

当社は、北九州市を中心に福岡県内及び大分県、山口県に店舗展開を行っておりますが、当社が出店している地域には競合店が多数存在しており、競合店の新規参入によりますます競争が激化する可能性があります。当社は、競合店との差別化を図るため、一部の店舗で当社独自の販売方法や商品構成をとっておりますが、将来、同種の競合店が新規参入してきた場合には、計画通りの売上高が確保できず、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 事業体制について

##### 内部管理体制について

当社は、業容の拡大に伴う従業員の増加に対処するため、内部管理体制の整備を進めており、今後は、更なる内部管理体制の強化と機動的で柔軟な組織体制の両立を目指していく方針であります。しかしながら、従業員の増加に対して組織体制の構築が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす場合があります。今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 人材の確保及び育成について

当社は、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つと認識しており、今後の事業拡大には、既存のスタッフに加え、これまで以上に優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。

近年は、人材の流動化が進んでいることなどから採用環境は徐々に好転していくのではないかと予想されますが、こうした状況下にあつて、当社は、新規及び中途採用の両面から積極的に人材を採用していく方針であります。また、従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度などのインセンティブを導入し、モラルの向上を促すとともに、研修プログラムの充実を図り、出店時における実施研修を行うなど、常に人材育成に力を注いでおります。

しかしながら、新規出店を賄える人材の確保や育成ができない場合には、出店計画の見直し等を余儀なくされ、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

今後の年金制度改革に際し、厚生労働省より、将来における年金財政の安定化などを目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。提示案によれば、今後、週 20 時間以上、または年収 65 万円以上の短時間労働者について、新たに加入が義務づけられることとなっております。

当社は、業種柄、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、本法改正案が施行された場合には、会社負担の保険料が増大し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 法的規制について

出店に関する規制について

平成 12 年 6 月 1 日付けで、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）が施行されました。

大店立地法は、売場面積 1,000 m<sup>2</sup>超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題などから、出店近隣住民の生活を守るために都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社は 1,000 m<sup>2</sup>超の大型店舗を新規出店する場合、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造や運営方法を採用し、地域住民及び自治体との調整を図った上で店舗展開していく方針であります。また、上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題、牛肉及び生鮮食品の産地表示偽装問題が発生しております。

当社は、全役職員に法令遵守を徹底させるため、本社に「法令遵守委員会」を設置し、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（通称：JAS法）、「不当景品類及び品質表示防止法」（通称：景品表示法）等の法令遵守に傾注しておりますが、当社固有の品質問題等のみならず、社会全般に渡る一般的な品質問題等が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

衛生管理について

当社は、消費者に安全な商品を提供するため、保険所指導による衛生検査はもとより、定期的なクリーンリネスを行い、常に店舗及び調理場の衛生状態には万全を期しております。

しかしながら、消費者の食品の安全性に対する関心は高まる一方であり、食中毒発生等の当社固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖的風評、BSE（狂牛病）等の社会全般的な問題など、各種の衛生上の問題が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成 13 年 5 月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」により、年間 100 トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量、再利用を通じて、平成 18 年 4 月までに排出する食品残渣物の 2 割を削減することが義務付けられております。

当社は、今後の出店増加により、食品廃棄物の排出量の増加を想定しておりますが、既存の委託処理業者に加えて、新規業者との取引が必要になる可能性があります。この場合、適正な処理業者が存在しないと、自社で廃棄処理を行わざるを得ず、関連設備投資等の費用が発生し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) コンサルティング契約について

当社は、株式会社新鮮市場と以下の契約を締結しております。当該契約は当社事業の根幹に係わる重要な契約であると考えられます。この契約に基づく出店については、候補地の商圈分析や候補物件の採算性を検討した上で店舗展開をしていく方針ですが、取引全般において何らかの支障が発生し、契約不履行となった場合、加盟契約事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

##### 株式会社新鮮市場

契約の種類	コンサルティング契約
契約店舗	鮮ど市場三苫店、鮮ど市場永犬丸店、鮮ど市場相生店、鮮ど市場行橋店、鮮ど市場福岡店
契約期間及び更新	5年、以後自動更新。解約の場合双方より3カ月前までに相手方に意思表示
主な契約内容	生鮮ディスカウント、新鮮市場の経営ノウハウの提供

#### (5) 財務関連について

##### 有利子負債依存度に関するリスク及び資金調達に関するリスク

当社の平成17年9月末現在の借入金残高は6,175百万円（純資産に対して1.6倍）であります。

当社は、今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変更になった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達に際しては、当社では個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の内諾を得た後に設備計画を進行させております。

但し、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開に支障をきたし、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 固定資産の減損に係わるリスク

事業用固定資産に対して減損処理が必要になった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 投資有価証券の売却及び減損処理について

当社が保有する株式の大半は、取引先と良好な関係を構築または維持するためのものですが、市場環境の変化や当社固有の事情により株式を売却した場合、取引先との関係に影響を及ぼす可能性があります。

また、様々な国内外の情勢変化による株式市場の低迷や、保有銘柄会社の経営状況の悪化等により、株式の時価が著しく下落し減損処理が適用された場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 退職給付債務のリスク

従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や一般に妥当とされる年金数理に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下により退職給付費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### システムトラブルについて

当社はコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークを構築しておりますが、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、事業に支障をきたす場合があります。また、外部からの当社コンピューター内部への不正侵入等で、電子データの流出、消失、改竄等の犯罪が発生したり、役職員の過誤等により重要データを消失したりなどの恐れもあります。このような場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 気象動向について

小売業界は気象条件によって業容が大きく左右される業種です。台風や長雨、冷夏や暖冬等の異常気象が続き、計画通りの商品仕入れが不可能となり、消費者のニーズに応えることができない場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4 - 1 . 中 間 貸 借 対 照 表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		1,501,759		1,689,021		1,414,689	
2. 売 掛 金		8,557		14,794		8,318	
3. た な 卸 資 産		956,722		913,577		911,725	
4. 繰 延 税 金 資 産		90,183		43,430		89,430	
5. そ の 他		136,349		108,791		94,300	
貸 倒 引 当 金		65		3,342		59	
流 動 資 産 合 計		2,693,508	17.6	2,766,273	20.3	2,518,406	17.0
固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産	1						
1. 建 物	2	4,913,206		4,095,168		4,774,726	
2. 器 具 及 び 備 品		699,719		533,518		623,628	
3. 土 地	2	4,439,404		3,941,834		4,439,404	
4. そ の 他		562,603		478,258		518,542	
有 形 固 定 資 産 合 計		10,614,933	69.2	9,048,780	66.4	10,356,301	69.8
(2) 無 形 固 定 資 産		309,737	2.0	136,744	1.0	305,118	2.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券	2	302,116		358,746		309,450	
2. 長 期 貸 付 金		9,608		7,112		8,360	
3. 繰 延 税 金 資 産		25,565		-		-	
4. 敷 金 ・ 保 証 金		805,038		799,218		798,948	
5. 建 設 協 力 金		502,989		446,233		475,340	
6. そ の 他		64,987		57,708		59,766	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,710,306	11.2	1,669,019	12.3	1,651,866	11.1
固 定 資 産 合 計		12,634,977	82.4	10,854,544	79.7	12,313,286	83.0
資 産 合 計		15,328,485	100.0	13,620,817	100.0	14,831,692	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,732,585		1,658,600		1,679,914	
2. 短期借入金	2	3,109,500		3,370,000		3,066,000	
3. 未払金		496,774		505,224		476,925	
4. 未払法人税等		21,518		20,713		42,543	
5. 未払事業所得税		9,271		9,111		18,332	
6. 未払消費税等		-		-		22,303	
7. 賞与引当金		82,000		79,000		79,000	
8. 退店等損失引当金		21,095		29,000		21,095	
9. 仮受消費税等	3	24,027		31,429		-	
10. その他		91,371		86,415		80,609	
流動負債合計		5,588,143	36.5	5,789,494	42.5	5,486,724	37.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	3,329,000		2,805,000		2,891,000	
2. 繰延税金負債		-		7,910		15,390	
3. 退職給付引当金		628,924		653,394		639,987	
4. 役員退職慰労引当金		149,536		114,688		153,240	
5. 退店等損失引当金		-		47,000		-	
6. リース資産減損勘定		-		103,968		-	
7. 預り保証金		264,069		290,778		261,874	
8. 長期前受収益		4,335		6,522		4,206	
固定負債合計		4,375,866	28.5	4,029,263	29.6	3,965,698	26.7
負債合計		9,964,009	65.0	9,818,757	72.1	9,452,422	63.7
(資本の部)							
資本金		1,667,108	10.9	1,667,108	12.2	1,667,108	11.2
資本剰余金							
資本準備金		1,691,664		1,691,664		1,691,664	
資本剰余金合計		1,691,664	11.0	1,691,664	12.4	1,691,664	11.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		125,483		125,483		125,483	
2. 任意積立金		1,743,000		1,783,000		1,743,000	
3. 中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )		167,300		1,460,559		176,397	
利益剰余金合計		2,035,783	13.3	447,923	3.3	2,044,880	13.8
その他有価証券評価差額金		35,337	0.2	74,899	0.5	45,469	0.3
自己株式		65,417	0.4	79,534	0.5	69,852	0.4
資本合計		5,364,476	35.0	3,802,060	27.9	5,379,270	36.3
負債・資本合計		15,328,485	100.0	13,620,817	100.0	14,831,692	100.0

## 4 - 2 . 中 間 損 益 計 算 書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
			%		%		%
売 上 高		15,359,303	100.0	14,581,576	100.0	30,319,608	100.0
売 上 原 価		12,154,128	79.1	11,471,934	78.7	23,933,788	78.9
売 上 総 利 益		3,205,174	20.9	3,109,642	21.3	6,385,820	21.1
営 業 収 入		225,526	1.4	205,034	1.4	430,177	1.4
営 業 総 利 益		3,430,700	22.3	3,314,676	22.7	6,815,997	22.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	3,363,032	21.9	3,239,610	22.2	6,654,062	22.0
営 業 利 益		67,668	0.4	75,065	0.5	161,934	0.5
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		2,993		2,954		5,900	
2. 受 取 配 当 金		2,403		2,407		3,604	
3. そ の 他		16,353		16,521		31,617	
営 業 外 収 益 合 計		21,750	0.1	21,884	0.2	41,122	0.1
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		68,143		59,352		133,343	
2. 開 発 費 償 却		18,073		1,557		18,073	
3. そ の 他		11,401		10,578		19,348	
営 業 外 費 用 合 計		97,618	0.6	71,489	0.5	170,765	0.5
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )		8,199	0.1	25,460	0.2	32,291	0.1
特 別 利 益	2	73,489	0.5	29,411	0.2	97,428	0.3
特 別 損 失	3 4	15,954	0.1	1,588,253	10.9	26,147	0.1
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 ( )		49,335	0.3	1,533,381	10.5	103,572	0.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		10,518	0.0	10,292	0.1	20,787	0.1
法 人 税 等 調 整 額		22,122	0.1	18,653	0.1	12,747	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( )		60,939	0.4	1,562,326	10.7	70,036	0.2
前 期 繰 越 利 益		106,360		101,767		106,360	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益 又 は 中 間 未 処 理 損 失 ( )		167,300		1,460,559		176,397	

#### 4 - 3 . 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失( )		49,335	1,533,381	103,572
2 減価償却費		319,815	281,008	656,108
3 減損損失		-	1,484,584	-
4 受取家賃		128	173	257
5 支払家賃		1,632	1,632	3,264
6 投資有価証券売却益		26,442	-	35,711
7 退店等損失引当金の増減額(減少: )		21,610	54,904	21,610
8 退職給付引当金の増加額		17,342	13,407	28,404
9 役員退職慰労引当金の減少額		16,920	38,551	13,217
10 貸倒引当金の増減額(減少: )		1,533	3,283	1,539
11 賞与引当金の増減額(減少: )		1,000	-	2,000
12 受取利息及び受取配当金		5,396	5,362	9,504
13 支払利息		68,143	59,352	133,343
14 有形固定資産売却益		42,922	-	42,922
15 有形固定資産除却損		17,809	1,694	20,003
16 売上債権の増減額(増加: )		5,523	6,475	5,762
17 たな卸資産の増減額(増加: )		105,974	1,851	150,971
18 その他流動資産の増加額		46,109	12,563	2,660
19 仕入債務の減少額		42,813	21,313	95,483
20 その他流動負債の増減額(減少: )		53,886	21,277	56,339
21 役員賞与の支払額		19,100	-	19,100
小 計		309,712	301,471	801,085
22 利息及び配当金の受取額		2,855	2,988	4,702
23 利息の支払額		68,974	57,769	131,932
24 法人税等の支払額		18,019	20,753	18,019
営業活動によるキャッシュ・フロー		225,573	225,937	655,836



区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形無形固定資産の取得による支出		311,988	186,114	397,429
2 有形無形固定資産の売却による収入		71,536	-	71,536
3 投資有価証券の売却による収入		59,075	-	77,981
4 貸付けによる支出		500	6,968	9,573
5 貸付金の回収による収入		2,604	4,967	9,559
6 敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出		19,070	9,674	26,829
7 敷金・保証金、建設協力金の回収による収入		55,838	69,693	97,476
8 その他投資等の支出		11,355	-	7,978
9 その他投資等の収入		-	2,803	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		153,859	125,292	185,258
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額		120,000	490,000	300,000
2 長期借入れによる収入		1,200,000	620,000	1,500,000
3 長期借入金の返済による支出		957,000	892,000	1,918,500
4 自己株式の取得による支出		721	9,682	5,156
5 配当金の支払額		34,723	34,630	34,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		327,554	173,686	158,379
現金及び現金同等物に係わる換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		399,268	274,331	312,198
現金及び現金同等物の期首残高		1,102,491	1,414,689	1,102,491
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,501,759	1,689,021	1,414,689

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商 品

売価還元法による原価法。総合物流センター商品等については、最終仕入原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。

但し、ゴルフ練習場（ベスパ大栄）及び総合物流センターの設備については、定額法を採用しております。

また、取得価額 10 万円以上、20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 27～50 年

器具及び備品 6～8 年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一 般 債 権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更正債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5)退店等損失引当金

経営改善計画に基づき、退店等の決定した店舗の合理化計画実施に伴う損失見込額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。但し、３ヶ月を超える定期預金・定期積金のうち容易に換金し、支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。

6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が1,444,527千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(追加情報)

<p>前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が11,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、11,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が21,755千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、21,755千円減少しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,868,842 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,336,763 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,167,305 千円</p>
<p>2 担保に供している資産 (担保資産)</p> <p>建 物 4,284,153 千円</p> <p>土 地 4,370,112</p> <p>投資有価証券 99,176</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,753,441</p>	<p>2 担保に供している資産 (担保資産)</p> <p>建 物 3,232,818 千円</p> <p>土 地 3,872,542</p> <p>投資有価証券 115,692</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 7,221,053</p>	<p>2 担保に供している資産 (担保資産)</p> <p>建 物 4,181,154 千円</p> <p>土 地 4,370,112</p> <p>投資有価証券 102,248</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,653,514</p>
<p>(同上に対する債務額)</p> <p>短期借入金 3,109,500 千円</p> <p>長期借入金 3,329,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 6,438,500</p>	<p>(同上に対する債務額)</p> <p>短期借入金 3,250,000 千円</p> <p>長期借入金 2,750,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 6,000,000</p>	<p>(同上に対する債務額)</p> <p>短期借入金 3,066,000 千円</p> <p>長期借入金 2,891,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,957,000</p>
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 308,251 千円</p> <p>無形固定資産 11,564 千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 273,228 千円</p> <p>無形固定資産 7,780 千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 634,180 千円</p> <p>無形固定資産 21,928 千円</p>
<p>2 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 42,922 千円</p> <p>投資有価証券売却益 26,442 千円</p>	<p>2 特別利益のうち主要なもの</p> <p>退店等損失引当金戻入益 21,095 千円</p> <p>収用補償金 7,238 千円</p>	<p>2 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 42,922 千円</p> <p>投資有価証券売却益 35,711 千円</p>
<p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>閉店撤退損 9,087 千円</p> <p>固定資産除却損 3,694 千円</p>	<p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減 損 損 失 1,498,926 千円</p> <p>退店等損失引当金繰入額 76,000 千円</p>	<p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>店舗閉鎖関連費用 18,278 千円</p> <p>固定資産除却損 6,010 千円</p>

前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																										
	<p data-bbox="555 304 715 338"><b>4 減損損失</b></p> <p data-bbox="523 353 1058 521">当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグループングしております。</p> <p data-bbox="523 537 1058 750">当中間会計期間において、地価の下落及び収益性が著しく低下した店舗及び賃貸不動産、並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 1,498,926 千円として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="523 761 1058 1187"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">福岡県嘉穂郡 桂川町他 20 件</td> <td>建物</td> <td>570,597</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>409,511</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>118,310</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>118,214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60,058</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸不動産</td> <td rowspan="2">福岡県嘉穂郡 桂川町他 3 件</td> <td>土地</td> <td>214,944</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,262</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大分県中津市</td> <td>建物</td> <td>2,027</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="523 1198 1058 1507">なお上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、路線価や固定資産税評価額など適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを 3.0% で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	店舗	福岡県嘉穂郡 桂川町他 20 件	建物	570,597	土地	409,511	リース資産	118,310	借地権	118,214	その他	60,058	賃貸不動産	福岡県嘉穂郡 桂川町他 3 件	土地	214,944	その他	5,262	遊休資産	大分県中津市	建物	2,027	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																									
店舗	福岡県嘉穂郡 桂川町他 20 件	建物	570,597																									
		土地	409,511																									
		リース資産	118,310																									
		借地権	118,214																									
		その他	60,058																									
賃貸不動産	福岡県嘉穂郡 桂川町他 3 件	土地	214,944																									
		その他	5,262																									
遊休資産	大分県中津市	建物	2,027																									

## (リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕																																																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>186,152</td> <td>67,463</td> <td>118,689</td> </tr> <tr> <td>車運搬用具</td> <td>3,515</td> <td>167</td> <td>3,348</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>233,064</td> <td>77,484</td> <td>155,579</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>56,084</td> <td>13,064</td> <td>43,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,816</td> <td>158,179</td> <td>320,637</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	186,152	67,463	118,689	車運搬用具	3,515	167	3,348	器具及び備品	233,064	77,484	155,579	無形固定資産	56,084	13,064	43,020	合計	478,816	158,179	320,637	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>186,152</td> <td>79,124</td> <td>62,533</td> <td>44,494</td> </tr> <tr> <td>車運搬用具</td> <td>21,750</td> <td>2,169</td> <td>2,723</td> <td>16,856</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>288,204</td> <td>121,698</td> <td>42,319</td> <td>124,186</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>56,084</td> <td>24,281</td> <td>-</td> <td>31,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552,191</td> <td>227,273</td> <td>107,576</td> <td>217,340</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	186,152	79,124	62,533	44,494	車運搬用具	21,750	2,169	2,723	16,856	器具及び備品	288,204	121,698	42,319	124,186	無形固定資産	56,084	24,281	-	31,803	合計	552,191	227,273	107,576	217,340	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>186,152</td> <td>75,647</td> <td>110,505</td> </tr> <tr> <td>車運搬用具</td> <td>12,282</td> <td>1,097</td> <td>11,184</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>295,764</td> <td>106,548</td> <td>189,215</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>56,084</td> <td>18,672</td> <td>37,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>550,283</td> <td>201,966</td> <td>348,316</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	186,152	75,647	110,505	車運搬用具	12,282	1,097	11,184	器具及び備品	295,764	106,548	189,215	無形固定資産	56,084	18,672	37,411	合計	550,283	201,966	348,316
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
機械装置	186,152	67,463	118,689																																																																													
車運搬用具	3,515	167	3,348																																																																													
器具及び備品	233,064	77,484	155,579																																																																													
無形固定資産	56,084	13,064	43,020																																																																													
合計	478,816	158,179	320,637																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																												
機械装置	186,152	79,124	62,533	44,494																																																																												
車運搬用具	21,750	2,169	2,723	16,856																																																																												
器具及び備品	288,204	121,698	42,319	124,186																																																																												
無形固定資産	56,084	24,281	-	31,803																																																																												
合計	552,191	227,273	107,576	217,340																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																													
機械装置	186,152	75,647	110,505																																																																													
車運搬用具	12,282	1,097	11,184																																																																													
器具及び備品	295,764	106,548	189,215																																																																													
無形固定資産	56,084	18,672	37,411																																																																													
合計	550,283	201,966	348,316																																																																													
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 73,276千円 1年超 247,360 合計 320,637	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年以内 87,149千円 1年超 226,958 合計 314,108 リース資産減損勘定中間期末残高 96,767	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 86,366千円 1年超 261,949 合計 348,316																																																																														
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																														
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35,824千円 減価償却費相当額 35,824	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 43,675千円 リース資産減損勘定の取崩額 10,808 減価償却費相当額 32,867 減損損失 107,576	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 79,612千円 減価償却費相当額 79,612																																																																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																														



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	242,924	302,116	59,192	233,287	358,746	125,458	233,287	309,450	76,162

2. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

小売業のため、該当する情報がないため、記載しておりません。

2. 受注実績

小売業のため、該当する情報がないため、記載しておりません。

3. 販売実績

商品別売上高

商 品 別	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前年中間期対比 増 減		前 事 業 年 度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
小 売 業	生鮮食品	7,041,500	45.9	6,774,025	46.5	267,475	3.8	14,158,675	46.7
	一般食品	6,452,104	42.0	6,037,439	41.4	414,664	6.4	12,493,157	41.2
	日用雑貨	908,170	5.9	759,133	5.2	149,036	16.4	1,706,258	5.6
	そ の 他	800,847	5.2	864,716	5.9	63,869	8.0	1,624,904	5.4
	計	15,202,622	99.0	14,435,315	99.0	767,307	5.0	29,982,995	98.9
その他の事業	156,680	1.0	146,261	1.0	10,419	6.7	336,613	1.1	
合 計	15,359,303	100.0	14,581,576	100.0	777,726	5.1	30,319,608	100.0	